

(目的)

**第1条** この要綱は、母子家庭の母及び父子家庭の父の就職に有利となり、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち一定期間について高等職業訓練促進給付金（以下「訓練促進給付金」という。）を支給するとともに、高等職業訓練修了支援給付金（以下「修了支援給付金」という。）を支給することにより母子家庭及び父子家庭の生活の負担軽減を図り、もって当該家庭の母及び父の資格取得を容易にすることを目的とする。

(対象者)

**第2条** 本事業の支給対象者は、次の各号のいずれにも該当する母子家庭の母又は父子家庭の父（母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第6条第1項又は第2項に規定する配偶者のない者で現に児童を扶養しているものをいう。ただし、父子家庭の父については、平成25年4月1日以降に修業を開始した者に限る。）であって、本市に住所を有し、かつ、次条各号の資格（以下「対象資格」という。）を取得するために資格取得養成機関等（以下「養成機関等」という。）において修業しているもの（以下「対象者」という。）とする。

- (1) 児童扶養手当の支給を受けていること又は同様の所得水準であること。
- (2) 養成機関等において1年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる者であること。
- (3) 育児と修業の両立が困難な状況にあること。
- (4) 過去に訓練促進給付金の支給（「平成27年度以前に修業を開始し、平成28年4月1日前に支給期間が満了している者であって、継続して当該修業を受けているもの（以下「修業継続者」という。）に係る支給を除く。」）又は職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第7条に規定する職業訓練受講給付金、雇用保険法（昭和49年法律第116号）第24条第1項若しくは第2項の規定による訓練延長給付、同法附則第11条の2に規定する教育訓練支援給付金その他の訓練促進給付金と趣旨を同じくする給付を受けていないこと。

(対象資格)

**第3条** 対象資格は、次に掲げるものとする。

- (1) 看護師
- (2) 准看護師
- (3) 保育士
- (4) 介護福祉士
- (5) 作業療法士
- (6) 理学療法士
- (7) 歯科衛生士
- (8) 美容師
- (9) 社会福祉士
- (10) 製菓衛生師
- (11) 調理師

(12) 前各号に準ずる資格として、地域の実情に応じ市長が必要と認めるもの  
(支給期間等)

**第4条** 訓練促進給付金の支給期間は、修業期間の全期間（36月を上限とする。）とする。

ただし、修業継続者に係る支給期間は、36月から過去の支給期間を減じた期間を上限とする。

2 訓練促進給付金の支給については、1月を単位とし、申請のあった日の属する月以降の各月ごとに行うものとする。

(支給額等)

**第5条** 訓練促進給付金の支給額は、次の各号に掲げる対象者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 対象者及び当該対象者と同じの世帯に属する者（当該対象者の民法（明治29年法律第89号）第877条第1項に定める扶養義務者で当該対象者と生計を同じくするものを含む。以下同じ。）の訓練促進給付金の支給を請求する月の属する年度（4月から7月までに当該訓練促進給付金の支給の請求をする場合は、前年度）分の地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含むものとし、同法第328条の規定によって課する退職手当等に係る所得割を除く。）が非課税である者（市町村（特別区を含む。以下同じ。）の条例で定めるところにより当該市町村民税を免除された者並びに大和市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱（平成21年大和市告示第86号）第1条に規定する自立支援教育訓練給付金及び訓練促進給付金に係る所得がないものとした場合に当該市町村民税が課されないこととなる者を含むものとし、当該市町村民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有しない者を除く。以下同じ。） 月額100,000円

(2) 前号に掲げる者以外の者 月額70,500円

(訓練促進給付金の支給等)

**第6条** 訓練促進給付金の支給を受けようとする者は、原則として養成機関等における修業の開始前にその内容等についてあらかじめ市長と協議した上で、修業を開始した日以後に、市長に大和市高等職業訓練促進給付金等支給申請書（以下「支給申請書」という。）を提出するものとする。

2 支給申請書の提出に際しては、次の書類を添付しなければならない。ただし、本市の公簿等によって確認することができる場合は、添付書類を省略することができる。

(1) 当該母子家庭の母又は父子家庭の父及びその児童の戸籍謄本又は抄本並びに当該世帯の住民票の写し

(2) 当該母子家庭の母又は父子家庭の父に係る児童扶養手当証書の写し（対象者が児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）による児童扶養手当の受給者の場合）又は当該母子家庭の母又は父子家庭の父の前年（1月から7月までの間に申請する場合には、前々年。以下同じ。）の所得の額等についての市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）の証明書（所得税法（昭和40年法律第33号）第2条第1項第34号の2に掲げる控除対象扶養親族（19歳未満の者に限る。）がある者にあつては、当該控除対象扶養親族の数を明らかにすることができる書類及び当該控除対象扶養親族の前年の所得の額等についての市町村長の証明書を含む。）

(3) 入校（入所）証明書等（支給申請時に修業している養成機関等の長が証明する、在籍を証明する書類）

3 支給申請があった場合は当該母子家庭の母又は父子家庭の父が支給要件に該当しているかを審査し、

速やかに支給の可否を決定し、大和市高等職業訓練促進給付金等支給決定通知書により当該母子家庭の母又は父子家庭の父に対して通知するものとする。

4 市長は、前項の審査に当たっては、当該母子家庭の母又は父子家庭の父の生活状況について聴取し、支給の必要性について十分把握するとともに、当該資格の取得見込みを調査するものとする。

5 市長は、対象者の修業期間が終了した時点において、その終了を証明する書類等を求める等により修業していた養成機関等における単位の取得状況等について確認するものとする。

（修業期間中の在籍状況の確認等）

**第7条** 市長は、訓練促進給付金の支給を受けている母子家庭の母又は父子家庭の父（以下「受給者」という。）が養成機関等に在籍していることを確認するため、当該受給者に対し、定期的に出席状況に関する報告、在籍証明書及び修得単位証明書等を求めることができる。

（修了支援給付金の支給）

**第8条** 市長は、受給者（養成機関等における修業を開始した日及び当該養成機関等におけるカリキュラムを修了した日（以下「修了日」という。）において、第2条に規定する要件の全てを満たす者に限る。）に対し、修了日を経過した日以後において、修了支援給付金として50,000円を支給することができる。ただし、受給者及び当該受給者と同じ世帯に属する者について、修了日の属する年度（修了日の属する月が4月から7月までの場合は前年度）分の本市の市民税の課税がある場合（減免を受けている等の場合は除く。）は、25,000円とする。

2 修了支援給付金の支給を受けようとする者は、修了日から起算して30日以内に支給申請書を提出しなければならない。

3 第6条の規定は、修了支援給付金の支給について準用する。この場合において、同条第2項第3号に「入校（入所）証明書等（支給申請時に修業している養成機関等の長が証明する、在籍を証明する書類）」とあるのは、「修了証明書等（修業している養成機関等の長が証明する、修了を証明する書類）」と読み替えるものとする。

（受給資格喪失の届出等）

**第9条** 受給者は、母子家庭の母又は父子家庭の父でなくなったこと等により支給要件に該当しなくなったときは、当該事由が発生した日の翌日から起算して14日以内に、大和市高等職業訓練促進給付金受給資格喪失届により市長に届け出なければならない。

2 受給者は、第6条の規定により市長に提出した支給申請書及び添付書類の記載事項に変更があったときは、当該事由が発生した日の翌日から起算して14日以内に、大和市高等職業訓練促進給付金申請事項変更届により市長に届け出なければならない。

（支給決定の取消）

**第10条** 市長は、受給者が支給要件に該当しなくなったときは、その支給決定を取り消すとともに、遅滞なく、その旨を大和市高等職業訓練促進給付金支給決定取消通知書により、通知するものとする。

（給付金の返還）

**第11条** 市長は、偽りその他不正の手段により訓練促進給付金の支給を受けた者があるときは、支給額に相当する額の全部又は一部をその者から返還させることができる。

（関係機関との連携等）

**第12条** 市長は、養成機関等、就業関係機関、母子・父子自立支援員等と密接な連携を図りながら、受

給者の就業を支援するものとする。

- 2 市長は、1年以上のカリキュラムを修業するために養成機関等に在籍する者を対象として、受給相談を実施するなど受給希望者の事前把握に努めるものとする。

(様式)

**第13条** この要綱で使用する様式は、別表のとおりとし、その内容は別に定める。

(委任)

**第14条** この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

#### 附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、公表の日から施行する。

(平成24年3月31日までに修業を開始した受給資格者に支給する訓練促進給付金に関する特例)

- 2 大和市高等技能訓練促進給付金事業実施要綱の一部を改正する要綱（平成21年大和市告示第216号）の施行の際現に養成機関等において修業している、又は、同要綱の施行の日から平成24年3月31日までに養成機関等において修業を開始した第2条に規定する対象者に対して、訓練促進給付金を支給する場合における第4条第1項及び第5条第1号の規定の適用については、第4条第1項中「修業期間の全期間(24月を上限とする。）」とあるのは、「修業期間に相当する期間」とし、第5条第1号中「100,000円」とあるのは、「141,000円」とする。

(平成25年3月31日までに修業を開始した受給資格者に支給する訓練促進給付金に関する特例)

- 3 平成24年4月1日から平成25年3月31日までに養成機関等において修業を開始した第2条に規定する対象者に対する訓練促進給付金の支給に係る第4条第1項の規定の適用については、第4条第1項中「修業期間の全期間(24月を上限とする。）」とあるのは、「修業期間に相当する期間(36月を上限とする。）」とする。

#### 附 則（平成21年告示第216号）

この要綱は公表の日から施行し、平成21年6月5日から適用する。

#### 附 則（平成24年4月16日告示第107号）

この要綱は、公表の日から施行する。

#### 附 則（平成25年6月24日告示第129号）

この要綱は、公表の日から施行する。

#### 附 則（平成26年5月2日告示第91号）

(施行期日)

- 1 この要綱は、公表の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行の際現に改正前の大和市高等技能訓練促進費事業実施要綱第6条の規定により提出されている支給申請書は、この要綱による改正後の大和市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱第6条の規定により提出された支給申請書とみなす。

#### 附 則（平成26年12月26日告示第211号）

この要綱は、公表の日から施行する。

#### 附 則（平成28年5月31日告示第119号）

(施行期日)

- 1 この要綱は、公表の日から施行し、改正後の大和市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱（以下「新要綱」という。）の規定は、平成２８年４月１日（以下「適用日」という。）から適用する。

(経過措置)

- 2 適用日において、適用日前から引き続き改正前の大和市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱による給付金を受給している者に係る支給期間については、新要綱第４条第１項の規定を適用する。

**別表（第13条関係）**

様式番号	様式の名称	関係条文
第１号様式	大和市高等職業訓練促進給付金等支給申請書	第６条及び第８条
第２号様式	大和市高等職業訓練促進給付金等支給決定通知書	第６条及び第８条
第３号様式	大和市高等職業訓練促進給付金受給資格喪失届	第９条
第４号様式	大和市高等職業訓練促進給付金申請事項変更届	第９条
第５号様式	大和市高等職業訓練促進給付金支給決定取消通知書	第10条